

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告関係様式

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定

| 背景・現状・課題の詳細 | 左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組 | 左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組 | 本事業で達成する目標（アウトカム） | 目標の達成度を測る指標 | 現状値 | 単 位 | R 7 年 度 目 標 値 | R 7 年 度 実 績 値 | アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等） |
|---|---|--|---|------------------|-----|--------|---------------------------------|---------------------------------|--|
| 地域学校協働活動を支えるボランティアについては、担い手の不足が課題となっている。加えて、既存のボランティアに依存する傾向があり、固定化・高齢化が進んでいることから、活動の継続性や多様性の確保が難しい状況である。新たな担い手の発掘と、幅広い世代の参画促進が求められる。 | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者教育事業において出前講義を実施し、地域学校協働活動の周知と人材確保につなげる。 ホームページや広報媒体を活用し、活動内容や参加方法の情報発信を行う。 地域学校協働活動推進員（16名）による情報交換会を実施し、取組事例の共有や連携強化を図る。 ボランティアだよりを発行し、活動の見え化と関心喚起を行う。 公立公民館の定期利用団体との連携を図り、新たな人材の掘り起こしにつなげる。 その他、地域団体や関係機関と連携し、多様な活動機会の創出を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ホームページの充実 ボランティアだよりについて、紙媒体での配布に加えホームページへ掲載し、広く情報発信を行うことで新たな層への周知を図る。 地域団体等との連携強化 地域文化の継承や普及啓発に取り組む団体等と連携し、活動機会の充実を図ることで、多様な人材の参画につなげる。 | ボランティアの登録者を増やし、幅広い地域住民が参画した持続的な活動を展開する。 | 地域ボランティアの 実人数 | 678 | 人 | 750 | 848 | 03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた 高齢者教育機関「ただこ学園大学院」のカリキュラムに地域学校協働活動を取り入れ、地域コーディネーターが講師として事業説明や事例紹介を行った。その結果、受講後に中学校の花壇整備へ参加するなど、新たなボランティアの参画につながり、一定の人材確保の成果が見られた。 一方で、ボランティアの固定化・高齢化の傾向は依然として継続しており、幅広い世代の参画には至っていない。また、総合的な学習の時間における地域人材の活用では、「黒糖づくり」など地域資源を活かした活動の継続に課題があり、学校の教育課程との調整や担い手の育成が必要である。今後は、ホームページ等を活用した情報発信の強化により新規層への周知を図るとともに、高校・大学と連携した活動機会の創出により、多様な人材が継続的に関わる仕組みづくりを進めていく必要がある。 |
| 放課後子ども教室については、第5次浦添市総合計画における令和7年度の目標値（28教室）に対し、開設教室数が不足している状況である。教室の開設には、活動場所の確保や担い手の確保が必要であり、地域によって運営体制や実施状況に差が生じていることが課題である。 | <ul style="list-style-type: none"> 自治会長会等において事業説明を行い、教室開設の働きかけを行う。 学校と連携し、余裕教室や放課後の活用可能スペースの状況把握および利用調整を行う。 SNSや広報誌等を活用し、事業の周知と参加促進を図る。 地域学校協働活動推進員と連携し、地域の実情に応じた教室開設を推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進員との連携強化 校区によって放課後子ども教室の実施状況に差があることから、コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、学校ニーズを踏まえた教室開設を推進する。あわせて、地域学校協働活動推進員に対し事業説明や事例紹介を行い、一体的にコーディネートできる体制づくりを進める。 | 開設教室数を増やすことで、より多くの子どもの放課後等における多様な体験活動を充実させる。 目標値：28教室を開設する。 （第5次浦添市総合計画における令和7年度の目標値） | 開設教室数 | 21 | 教室 | 24 | 22 | 02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる 余裕教室の確保が難しい中、支援学級の放課後の空き時間を活用するなどの工夫により、年度途中から新たな教室を開設することができ、体験活動の機会拡充につながった。 一方で、放課後子ども教室が手上げ方式で分散して実施されていることもあり、コミュニティ・スクールとの一体的な推進は十分とは言えない状況である。ただし、地域学校協働活動推進員の情報交換会において事例紹介を行い、活動内容や運営方法の共有を図ることができた点は一定の成果である。 また、教室数については目標値に達しておらず、現状の運営体制や人材確保の状況を踏まえると、段階的な拡充が現実的である。今後は、コミュニティ・スクールとの連携を強化し、学校ニーズに基づいた教室開設を進めるとともに、謝金の見直し等による担い手確保を図り、持続可能な運営体制の構築を進めていく必要がある。 |